

平成 28 年 6 月 27 日現在

機関番号：22701

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2013～2015

課題番号：25380365

研究課題名(和文) 世代間の所得移転形態と租税政策の効果に関する研究

研究課題名(英文) A Study on the Intergenerational Income Transfers and the Effects of Tax Policy

研究代表者

鞠 重鎬(KOOK, Joong-Ho)

横浜市立大学・国際マネジメント研究科・教授

研究者番号：50282934

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,700,000 円

研究成果の概要(和文)：世代間の所得移転の際、どのような移転形態であるかによって、租税政策や所得分布への経済効果も異なる。流動性制約及び資本市場の不完全性の制約が存在する場合には、所得分布が低所得層グループと高所得層グループとに分かれる所得階層の分化現象が起こりうる。所得階層の分化現象を防止するための1つの(財政)政策手段として、高所得層から税金を集めて教育投資費用を引き下げることにより、低所得層の教育投資における流動性制約を緩和させる政策を考えられる。その政策は、教育費用の引き下げによる「直接的な所得増加効果」と「資本市場の不完全性を緩和させることによる所得増加効果」という二重の効果がある。

研究成果の概要(英文)：This study discusses a model concerning intergenerational bequests and human capital investment. In the presence of credit market imperfection and liquidity constraint to human capital investment or education, income distribution can be divided into two groups: the poor and the rich. A policy that taxes on the rich's labor income and reduces the cost of education can be thought of as a measure to prevent the income distribution from diverging. The policy measure induces 'double effects,' and thus differs from a conventional redistributive policy which just transfers the income from the rich to the poor. One is the direct income increase effect by reducing the cost of education, and the other is the income increase effect by lessening the liquidity constraint which originates from credit market imperfection.

研究分野：経済学

キーワード：世代間所得移転 人的資本投資 教育 物的移転 流動性制約 租税政策

## 1. 研究開始当初の背景

少子・高齢化が急速に進む中、今後労働力の不足や世代間の所得移転の問題が中心課題となる。労働力の不足は、経済成長の低迷を招きかねない。それを補うために必要な政策は、生産性を高めることであるが、その生産性は人的資本投資(教育)によって左右される。ところが、人的資本投資を行うとしても、教育費用がかかる。つまり、教育投資への流動性制約(liquidity constraint)に直面する人々も多い。もし、資本市場が不完全であれば、資金の借り入れ条件と貸し出し条件が異なる。以上のような状況を踏まえた上で、どのような現象が起こるかを究明したかったことが、研究開始当初の背景である。

## 2. 研究の目的

世代間の所得移転の際、どのような移転形態であるかによって、租税政策も異なる対応が求められる。親世代から子世代への所得移転には、物的移転だけでなく人的資本投資がある。相続などの物的移転は、その移転額へ直接に資産(相続)税が課されるのに対し、人的資本投資による移転は、将来、稼得能力(earning capacity)の増加に対する労働所得税が課される。物的移転とは異なり、人的資本投資は稼得能力の増大を通して間接に子世代の所得を増加させるからである。そのため、'租税政策は、物的移転と人的資本投資を区別し行わなければならない'。物的移転と人的資本投資の両タイプの特徴を考慮した租税政策を究明することが本研究の目的である。

## 3. 研究の方法

(1) 所得移転形態の究明とモデルの構築  
親世代から子世代への移転形態として、物的移転だけでなく人的投資が存在するケースを想定し、それぞれの所得移転形態の特徴を究明する方法を工夫するとともに、租税政策の効果について分析する方法を用いた。また、世代間の移転形態として、物的移転だけでなく人的投資が存在する場合の経済モデルを構築する方法を用いた。

### (2) 政策手段の特徴を究明する方法

初期資産が不足するため、人的資本投資を行うことができず、流動性制約に直面する所得階層が多い。人的資本投資(教育)への流動性制約やクレジットマーケットの不完全性がある場合、親の所得移転の程度により、所得階層の二極化が起こりうる。本研究においては、そのような二極化が起きる際、政策手段の特徴を究明する方法を模索した。

## 4. 研究成果

(1) 熟練労働者になるか非熟練労働者になるかは、人的投資の水準に大きく左右される。そのような議論は、例えば、Hendel et al. (2005)、Galor and Zeira (1993)、Torvik

(1993)などが挙げられよう。本研究では、Hendel et al. (2005)の研究を応用し、熟練労働者と非熟練労働者に関する需要関数と供給関数を示した。

(2) また、Galor and Zeira (1993)や Torvik (1993)のモデルを応用し、教育投資における流動性制約及びクレジット・マーケットの不完全性の制約が存在する場合に、時間の経過とともに所得分布がどのように展開していくかを具体的に示した。

(3) 分析の結果、教育投資における流動性制約やクレジット・マーケットにおける流動性制約が存在する場合に、時間が経つにつれ所得分布は平等化していくのか、それとも不平等化していくのか。本研究では、教育投資での流動性制約及び資本市場の不完全性の制約が存在する場合には、所得分布が低所得層グループと高所得層グループとに分かれる所得階層の二極化が起こりうることを示した。

(4) 所得階層の二極化が起きることは、公平性の視点から望ましくないとと言える。政府にとって、何らかの政策を講じ、その二極化を防ぐことは、重要な政策課題となる。本研究では、多様な政策候補について議論した。その中でも、所得階層の二極化を防ぐための有力な政策手段の一つとして、高所得層から税金(所得税)を集め教育投資費用を引き下げる政策を工夫した。そのような政策は、低所得層の教育投資における流動性制約を緩和させる効果がある。

(5) Galor and Zeira (1993)や Torvik (1993)のモデルは、国家間における経済成長と所得分配の関係を考察したモデルである。国家間のモデルにおいては、富国に税金を課して貧国に再配分し、貧国の教育投資への流動性制約を緩和させるという一貫性のある政策を実施することは難しい。開発協力援助(ODA)などが発展途上国への教育環境の向上に寄与したことも否定できないが、それによって所得分布の平等化を図るには限界が大きい。本研究では、マクロ経済モデルを一国内におけるモデルに応用し、所得階層の分化現象が起こりうることを示すことができた。

(6) 上述した政策手段、すなわち高所得層から税金を徴収し教育投資費用を引き下げる政策は、低所得層の教育投資における流動性制約を緩和させ、「所得階層の二極化を防ぐ有力な政策手段」となりうる。なぜなら、教育費用の引下により、親世代からの遺産額が教育投資の費用より少なかった所得階層の一部は、教育投資における流動性制約が解消されるからである。言い換えると、流動性制約に直面していた個人は、借入をしなくて

も、人的資本投資（教育）が可能となり、その結果、所得水準を増加させることができるからである。

（７）本研究で提示した、「高所得層から税金を徴収し、教育投資費用を引き下げる」という政策は、単に高所得層から低所得層への所得移転のような政策とは異なり、低所得層には、「二重の効果」がある。「二重の効果」とは、教育費用の引き下げによる「直接的な所得増加効果」と、「資本市場の不完全性を緩和させることによる所得増加効果」という二つの効果をさす。本論文が、その「二重の効果」があることを示したことは、新しい貢献になるのではないかと考えられる。

#### ５．主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

##### 〔雑誌論文〕（計５件）

Kook, Joong-Ho (2016) ,  
“Intergenerational Bequests and the Divergence of Income Distribution”,  
Korea and the World Economy, Vol.17  
No.1(April), pp.31-59.

Kook, Joong-Ho (2015) , “Does Local  
Autonomy Enhance the Autonomy in  
Local Public Finance?: Evidence from  
the Case of Korea”, *Korea and the  
World Economy*, The Association of  
Korean Economic Studies, Vol.16 No.1,  
pp.125-150.

鞠重鎬(2014)「日本の相続・贈与税の考察  
と東北アジアへの示唆」『東北亜法研究』  
全北大学東北亜法研究所、第７巻第３号、  
pp.1-42.

鞠重鎬(2013)「家計調査資料から見た所得  
格差の日韓比較」『横浜市大論叢』第 64  
巻 第 3 号(藤野次雄教授退職記念号)、  
横浜市立大学学術研究会、pp.129-158.

鞠重鎬(2013)「家計調査資料を用いた日韓  
貯蓄行動に関する比較分析」ゆうちょ財団  
『ゆうちょ資産研究』第 20 巻、平成 25  
年 11 月、pp.123-152.

##### 〔学会発表〕（計 6 件）

Kook, Joong-Ho (2015) , “The Demand  
Function Approach for Local Public  
Services: Has Political Local Autonomy  
Improved Fiscal Autonomy in Korea? ”,  
A paper for 71th Congress of the  
International Institute of Public  
Finance, held at Trinity College, Dublin,  
Switzerland, on 20-23 August 2015.

Kook, Joong-Ho (2015) ,  
“Intergenerational Bequests and the  
Divergence of Income Distribution”,  
Korea and the World Economy XIV:  
New Challenge for the Korea and  
China Cooperation, the World Economy  
in the Era of Globalization and  
Polarization, KWE 14th Conference,  
(Proceedings), pp. 13-31. Lido Hotel,  
Beijing, China. August 6 – 8.

Kook, Joong-Ho (2014) ,  
“Intergenerational Income Path with  
Physical Transfers and Human Capital  
Investment”, A paper for 70th Congress  
of the International Institute of Public  
Finance, held at Università della  
Svizzera Italiana, Lugano,  
Switzerland, on 20-23 August 2014.

Kook, Joong-Ho (2014) , “Does Local  
Autonomy Enhance the Autonomy in  
Local Public Finance?: Evidence from  
the Case of Korea”, Korea and the  
World Economy XIII Conference held on  
June 21 - 22, 2014, Sungkyunkwan  
University, Seoul, Korea.

鞠重鎬(2013)「日本の相続・贈与税の回顧  
及び東北アジアへの示唆」『変化する東  
北亜の法律環境と遺産課税の協力方策へ  
の探索』2013 年度 全北大学 東北亜法  
研究所 国際学術セミナー、於、全北大学  
東北亜法研究所 11 月 1 日。

Kook, Joong-Ho (2013), “A Study on the  
Effects of Income Tax in the Presence of  
Human and Physical Capital,” A paper  
for 69th Congress of the International  
Institute of Public Finance, held at  
Taormina, Italy, on 22-25 August 2013.

##### 〔図書の一部〕（計 1 件）

鞠重鎬(2014)「所得と家計：日本との比較の  
視点」石坂浩一・福島みどり編著『現代韓  
国を知るための 60 章』第 2 版、明石書店、  
第 45 章、pp.221-225.

##### 〔産業財産権〕

出願状況（計 0 件）

名称：  
発明者：  
権利者：  
種類：  
番号：  
出願年月日：  
国内外の別：

取得状況（計 0 件）

名称：  
発明者：  
権利者：  
種類：  
番号：  
取得年月日：  
国内外の別：

〔その他〕  
ホームページ等

6．研究組織

(1)研究代表者

鞠 重鎬（KOOK, Joong-Ho ）  
横浜市立大学・国際マネジメント研究科・  
教授  
研究者番号：50282934

(2)研究分担者

なし （ ）

研究者番号：

(3)連携研究者

なし （ ）

研究者番号：